丹波市総合計画 令和5年度 施策評価シート

まちづくりの目標	3	あいさつでつなぐ安心して暮らせるまち
施策目標	1	【防災】地域のつながりを強めて災害に備えよう
施策の展開	① ② ③ ④	防災情報の適時・的確な提供 避難所の環境整備の推進及び主体的な運営体制の推進 防災・減災に向けた体制づくり 迅速な被災地支援の実施

施策担当課	くらしの安全課
関係課	くらしの安全課

1 施策の現状・推移

5年後のまちの姿	・市民一人ひとりが防災意識を高めることにより、自助とそれを補う互助・公助が連携する安全で安心な地域社会づくりを進めています。
----------	--

2 成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	防災訓練を行っている自主防災組織数	組織	目標	62	68	74	80	86	92	
			実績	59	12	18	34	52		
	災害時の避難場所を知っている市民の割合	%	目標	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	
			実績	84.3	82.9	85.0	86.2	81.1		
			目標							
			実績							
コスト	人件費	千円	実績	59,370	47,096	40,307	35,642	26,246	—	
	事業費	千円	実績	828,880	53,345	70,760	94,891	70,345	—	
	計	千円	実績	888,250	100,441	111,067	130,533	96,591	—	
	うち一般財源	千円	実績	99,200	90,340	104,646	102,185	89,238	—	

3 環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	・災害対策基本法、防災基本計画及び兵庫県地域防災計画等の上位法令等が定期的に改正されることに伴い、市の地域防災計画についても時点修正を行う。(原則、毎年) ・防災行政無線設備のデジタル化の推進が国の方針で進められており、本市においても、電波法の審査基準に基づき近畿総合通信局(総務省所管)から指導、助言を受けながら、令和2年1月に工事が完了した。令和2年4月から全市供用開始し、安定的な運用を行っている。
市民ニーズの動向	異常気象時をはじめ、平常時においても、行政からの迅速かつ明瞭な情報の受信に関する需要は高い。また、非常時において、地域や自らの生命、財産を守るため、適時に適切な情報提供が求められている。

4 評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	・平成26年丹波市豪雨災害及び平成30年7月豪雨での被災経験から、防災・減災を意識した自助、互助、公助の取組を進めるとともに、防災意識の向上を図るよう、防災訓練や防災講演会などの取組を進めているが、令和2年以降、新型コロナウイルス感染症の影響により防災訓練等の実施を控えた自主防災組織が多かったが、徐々に実施を再開する組織が増加した。 ・自主防災組織の編成率は82.9%に達しているが、小規模自治会の組織編成が難しく、役員不足など地域防災の担い手の確保が課題である。一方では、自治協議会(振興会)を単位とした防災訓練の実施も増えており、広域的な取組などにより、防災への意識や取組の向上は進んでいる。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	単位自治会での自主防災組織や複数の自治会での組織化、また自治協議会(振興会)単位での防災訓練や防災研修などの取組を推進しており、自助、互助の重要性や理解が深まるよう、訓練支援、防災講話、また地域の実情に応じた幅広い取組を支援している。
事業の構成や役割分担で見直しの余地はないか。	頻発する災害や様々な災害に対応できるよう、丹波市「心 つなぐ」防災の目を定める条例を令和元年6月に制定し、自助に加え互助、公助の取組を推進する。その中で、自主防災組織の組織化、また活動支援として助成事業や訓練事業等に取り組んでいるが、改めて市、地域(自治会等)、個人等のそれぞれがすべき防災上の役割と負担について明確にすることで、助成事業の終期設定と確実な自主防災組織の組織化が図れると考える。

5 今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	・復興プラン計画期間に先導的に取り組んだ事業をモデルとして市全域に展開し、創造的復興と強くてやさしい安心社会の実現に向けて積極的に取組を進める。 ・豪雨災害で得た経験や教訓から地域防災力の向上を図る必要性がより増した。現実には大規模な災害を目の当たりにして、従来方式にとらわれず実動可能な自主防災組織の体制整備、互助意識の再構築を進める。 ・防災行政無線設備等の修繕や交換の時期を示した機器管理表を作成し、安定した運用を図る。
-------------------------	---

丹波市総合計画 令和 5 年度事務事業評価 / 令和 6 年度実施計画

事務事業名	災害対策事業		
事業担当課	生活環境部 暮らしの安全課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 早形 繁	担当 梅垣 耕平	担当 柴原 洋平

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【3】あいさつでつなぐ安心して暮らせるまち
		施策目標	1【防災】地域のつながりを強めて災害に備えよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(4)安全・安心の機能確保
	根拠法令・個別計画等	災害対策基本法、水防法、国民保護法（略）、土砂災害防止法（略）、防災基本計画他	

計画 (PLAN)	対象（誰を、何を）	全市民、自主防災組織（自治会を含む）		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・有事の際に、自主防災組織が有効に機能している。 ・災害時に市民が適切な避難行動等を起こせるよう、適時的確な情報を市民が受け取れる仕組みが構築されている。 ・平常時から助け合える地域となっており、地域の防災力が向上し、市民が応急的な救助活動や要援護者の避難誘導等をスムーズに行える。 		
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部等の適切な運営及び災害応急対策の実施 ・災害関係システム等の設備管理 ・自主防災組織の育成及び新規組織化への支援 ・自主防災組織等が実施する防災訓練の指導、助言等 		
	令和5年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策事業 ・地域防災計画の見直し ・自主防災組織育成助成事業 ・避難行動要支援者の個別避難計画作成推進 ・兵庫県・丹波地域合同防災訓練の実施 ・職員配備体制の見直し 	令和6年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・災害配備初動制の変更 ・地域防災計画の全面改訂着手 ・自主防災組織強化事業（発電機、蓄電池整備） ・避難行動要支援者の個別避難計画作成支援 ・排水用エンジンポンプの導入 ・能登半島地震の支援等

コスト（単位：千円） (評価年度は実績、計画年度は予算)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
歳出	総事業費 A + B	32,955	55,434	61,172	63,357	44,322	57,267				
	直接事業費 A	17,733	24,601	29,678	37,501	24,334	37,279				
	総人件費計 (E + H) B	15,222	30,833	31,494	25,856	19,988	19,988				
	職員従事者数 (人・年) C	2.03	4.13	4.13	3.48	2.64	2.64				
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540				
	人件費 E = C × D	15,022	30,810	31,471	25,856	19,906	19,906				
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	0.10	0.01	0.01	0.00	0.03	0.03				
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730				
人件費 H = F × G	200	24	24	0	82	82					
歳入	特定財源	472	9,701	5,921	19,468	7,133	13,073				
	国・県支出金	39	9,342	3,815	0	0	200				
	借入金（地方債）	0	0	0	15,700	0	0				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	433	359	2,106	3,768	7,133	12,873				
一般財源	32,483	45,733	55,251	43,889	37,189	44,194					
実施 (DO)	指標名		単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	自主防災組織の編成率 (組織化自治会/全自治会)	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	届出書類等の精査、再集計による
				実績	77.6	80.3	81.3	82.6	82.9		
	活動	自治会等による防災訓練実施率 (実施回数/自治会+自治協)	%	目標	30.0	33.0	36.0	39.0	42.0	45.0	令和5年度訓練申込件数67件
				実績	18.2	5.2	5.5	16.3	20.7		
				目標							
				実績							
	コスト			目標							
				実績							
	コスト			目標							
実績											
指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の組織率は届出書類等の精査と再集計により8組織を追加。防災資機材の助成事業の利用を機に規約、事業計画等の再提出、実態確認ができています。 ・防災訓練はコロナ禍前の水準にまで回復した。訓練内容の固定化（初期消火訓練のみ、座学研修のみなど）している自治会、自主防災組織が見受けられるので、効果的な内容の訓練を実施できるよう訓練案内、申込相談の時点からの取り組みが必要である。 									

事務事業名	災害対策事業				
事業担当課	生活環境部 暮らしの安全課	事業期間	平成 16 ~	無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	A	市民の安全を確保するための重要な事業であり、災害対策は法に基づく行政の責務である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	A	コロナ禍があげ、自治会活動が再開したため、防災の取り組みも回復し、訓練指導の要請、補助事業の利用も増加傾向になった。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																	
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <p>コロナ禍があげ、自治会活動が再開してきたため、自主防災活動もコロナ以前の水準以上に回復した。令和5年8月の台風第7号時も各組織で防災活動が実施されている。</p> <p>【課題】</p> <p>自主防災組織の未設置、形骸化、活動空白になっている自治会へのアプローチが必要である。また、訓練についても毎年同じ内容の繰り返しなどマンネリ化が見受けられるので、目的の明確化や効果的な訓練の実施と、いつでも、誰でも使用できる防災資機材の整備を進める必要がある。</p>																																
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <p>(1) 自主防災組織の意識向上と効果的な訓練の継続実施を進める。 (2) 訓練指導できる地域の防災リーダーの育成、指導力向上を進める。 (3) 能登半島地震を教訓に防災対策用品、災害用備蓄資機材の研究、整備を進める。</p>																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>コスト投入の方向性</p>			成果・コストの方向性						皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止			
		成果・コストの方向性																															
		皆減	縮小	現状維持	拡大																												
成果の方向性	拡充																																
	現状維持			✓																													
	縮小																																
	休廃止																																

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	災害対策事業	20,591	16,314	12,547	19,335	28,064	
2	防災訓練事業	173	158	548	1,672	1,117	
3	国民保護事業	24	10	28	21	39	
4	災害救助事業				79	80	
5	水防事業	3,813	5,566	24,378	3,227	7,979	
6	災害対策事業（繰越分）		7,630				
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		24,601	29,678	37,501	24,334	37,279	

●外部評価 【令和4年度実施】

指摘事項など	対応状況
<p>A:自主防災組織の編成率の向上を目指して、自治会長会への啓発やターゲットイヤーを決めて取り組んでほしい。</p> <p>B:今後の地域の担い手育成として、小中高校との連携も検討してほしい。</p> <p>C:web版防災マップについて、市民により分かりやすい提供の方法を検討してほしい。</p>	<p>a:自主防災組織の編成率向上に向けては、未編成自治会への聞き取り等を行い、設置の必要性を説明しながら編成を促していく。</p> <p>b:小中高を対象とした防災教育は、「ハザードマップなどで地域の危険度を確認する」学習など教育機関と協議のうえ積極的に進めていく。</p> <p>c:Web版の防災マップについては、ご意見を参考に総合政策課と調整のうえ、市民に分かりやすい方法に修正する。</p>

丹波市総合計画 令和 5 年度事務事業評価 / 令和 6 年度実施計画

事務事業名	防災行政無線管理運営事業		
事業担当課	生活環境部 くらしの安全課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 早形 繁	担当 梅垣 耕平	担当 秋山 晴香

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【3】あひさつでつなぐ安心して暮らせるまち
		施策目標	1【防災】地域のつながりを強めて災害に備えよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	災害対策基本法・電波法・防災行政無線通信施設の管理及び運営に関する条例	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	全市民(市民、在勤者、通行者を含む)		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	市民に対して、行政(行政放送、地域コミュニティ放送)・防災(緊急:災害情報等、火災指令)の情報伝達を迅速かつ効果的に行う。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線設備(放送設備・山の中継局設備・地域中継局設備・屋外放送設備等)の年間保守点検契約による定期的な保守管理 ・災害時等の緊急放送対応 ・戸別受信機の設置、撤去及び保守(修繕)対応 ・放送の仕方の講習会実施等 		
	令和5年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線設備(戸別受信機を含む)の適正な運用及び保守管理 ・戸別受信機管理のアウトソーシング化の検討 	令和6年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線設備(戸別受信機を含む)の適正な運用及び保守管理 ・防災情報システムの改修(避難情報用語の修正) ・戸別受信機管理のアウトソーシング化の検討

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	25,328	38,885	49,895	67,176	52,269	52,432				
	直接事業費A	18,204	28,744	41,082	57,390	46,011	46,174				
	総人件費計(E+H) B	7,124	10,141	8,813	9,786	6,258	6,258				
	職員従事者数(人・年) C	0.96	1.10	0.85	0.98	0.83	0.83				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540				
	人件費 E=C×D	7,104	8,206	6,477	7,281	6,258	6,258				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.01	0.82	0.99	0.99	0.00	0.00				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730				
人件費 H=F×G	20	1,935	2,336	2,505	0	0					
歳入	特定財源	1,905	400	500	8,880	220	300				
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0				
	借入金(地方債)	0	0	0	8,600	0	0				
	受益者負担金	1,780	400	500	280	220	300				
	その他特財	125	0	0	0	0	0				
一般財源	23,423	38,485	49,395	58,296	52,049	52,132					
実施 (DO)	指標名	単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
	成果	戸別受信機の受信不良等による保守対応件数	件	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
				実績	71.0	153.0	311.0	168.0	223.0		
				目標							
				実績							
				目標							
				実績							
	コスト			目標							
				実績							
	コスト			目標							
実績											
指標の推移等の背景・分析	第1期整備(平成25~26年度)から10年、第2期整備(平成28~令和元年度)から5年経過し、設置時の屋内の家具等の配置状況、周辺の新築建物の関係などで、受信環境の変化による音質不良、機器自体の劣化も見受けられる。今後、第1期整備の青垣、山南地域の受信機の更新について研究の必要がある。										

事務事業名	防災行政無線管理運営事業		
事業担当課	生活環境部 暮らしの安全課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・市民に対して同時一斉に緊急情報を伝達する手段であり、代替手段はない。 ・地域、地区、自治会においても貴重な地域情報の周知システムとして認識、活用されている。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	戸別受信機については、地域活動の情報伝達、広報手段として定着、活用されている。機器不良の対応についても、平素から意識して聞いていただいている結果と考える。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)																									
改革 (ACTION)	【評価】 ・消耗部品の本格的な更新時期を迎え、主要機器のバッテリー交換 (3年事業の2年目)、地域基地局のルーター、気象観測装置の更新を実施。 ・特段のトラブルなく、システムを維持できた。																								
	【課題】 システム全般に更新の必要時期になり、戸別受信機も経年劣化が見受けられる。主要なシステム設計部を維持しながら、システム全般の必要性を再検証し、今後の維持・更新計画を作成する必要がある。																								
	今後の方向性・改善策等 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="5">成果の方向性</th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>拡充</td> <td style="text-align: center;">✓</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果の方向性	成果・コストの方向性				皆減	縮小	現状維持	拡大	拡充	✓			現状維持				縮小				休廃止		
成果の方向性	成果・コストの方向性																								
	皆減		縮小	現状維持	拡大																				
	拡充		✓																						
	現状維持																								
	縮小																								
休廃止																									

●構成する予算小事業一覧

(単位: 千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	防災行政無線管理運営事業	28,744	41,082	57,390	46,011	46,174	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		28,744	41,082	57,390	46,011	46,174	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況